

奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画
の成果検証に基づく提言

奄美群島成長戦略推進懇話会

令和元年 11 月

目次

I 基本計画への提言	1
1 総論	1
2 各論 ～奄美群島全体及び各島の評価と検証及び提言～	2
(1) 奄美群島	2
(2) 奄美大島	4
(3) 喜界島	6
(4) 徳之島	8
(5) 沖永良部島	10
(6) 与論島	12

奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果検証に基づく提言（案）

I 基本計画への提言

1 総論

「奄美群島成長戦略ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）は、群島内外の多くの方々の奄美群島の自立的発展に向けた熱い思いと、そのために費やした汗と努力によって結実し、奄美群島が自発的に発した大きな声である。

ビジョンで記載されている全体的な理念や方針をより具体的に示したのが、「奄美群島成長戦略ビジョン基本計画」（以下、「基本計画」という。）である。基本計画は5年計画となっており、5年目を迎えた昨年度は後期基本計画の策定の年であった。前期実施事業(平成 26～29 年度)について評価・検証を行い、改善点を整理した上で平成 31 年 2 月 27 日、奄美群島市町村長会で後期基本計画を決定した。

平成 30 年度を含めたこれまでの前期 5 年間を振り返ると、農林水産物輸送コスト支援や航路航空路運賃低減等の条件不利性改善に関する事業など、奄美群島一体となった取組や各島の個性を発揮する取組が積極的に展開されている。とりわけ、入域客数の増加や奄美群島国立公園指定、そして世界自然遺産登録を見据えた観光関連分野を中心とする産業の活性化等で一定の成果を得ている。

しかし、前期基本計画で定めた群島全体の達成度を評価するための指標である「生産年齢」、「1 人当たりの所得水準」、「雇用」は全て目標値を下回っていたため、後期基本計画では下方修正したところである。このように奄美群島には総人口及び若年人口の減少並びに高齢化の進行による各種産業の担い手不足、国民・県民所得との格差など解決すべき課題はなお多く残されており、取り巻く状況は厳しいと言わざるを得ない。これらの課題を戦略的に解決するためには、自立に向けたさらなる取組の推進が必要である。

このためには、グローバルな人材育成や島らしい観光スタイルの構築、定住・交流に加え関係人口（※1）の拡大など各島が後期基本計画で掲げている施策はもちろんのこと、スマートアイランドや SDGs（※2）、Society5.0（※3）などを視野に入れた時代に即した新たな事業も展開していくことが必要である。また、これらの事業を幅広く施策展開していくためにも、奄美群島振興交付金を基軸に、地方創生事業等様々な事業が重層的に展開されることを望む。

（※1）移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。

（※2）2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2016 年から 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されている。

（※3）サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

奄美群島 12 市町村及び奄美群島広域事務組合が事業評価を実施し、その結果をとりまとめた『平成 30 年度「奄美群島全体と各島における基本計画・実施計画」についての評価と検証』を踏まえた各島への提言を次頁以降に示す。

2 各論 ～奄美群島全体及び各島の評価と検証及び提言～

(1) 奄美群島

① 基本計画・実施計画についての評価と検証（概要）

ビジョン前期実施計画において、奄美群島で平成 30 年度に実施予定のプロジェクトは 4 プロジェクトであり、4 プロジェクトが実施（実施率：100%）された。

事業ごとの構成比で見ると「人材の確保・育成、教育」の方策が 43%、「奄美群島の魅力の発揮」の方策が 7%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策が 21%、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」の方策が 29%となっており、「人材の確保・育成、教育」の方策が最も大きい構成比を占めている。

事業主体による自己評価の結果、AA（達成）・A（概ね達成）と評価された事業の割合は「人材の確保・育成、教育」の方策で 100%、「奄美群島の魅力の発揮」の方策で 100%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」で 50%、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」の方策が 100%となっている。

4 方策全体における AA・A 評価の割合の合計が 93%を占めており、平成 30 年度に実施した事業については、順調に展開している。

② 奄美群島への提言

奄美群島広域事務組合が奄美群島成長戦略ビジョンを実現すべく広域的に実施するビジョン実現事業については、その方策ごとの事業構成比を見ると「人材の確保・育成、教育」が 43%と最も高い割合を占めている。

平成 30 年度末現在、目標を上回る奄美群島認定エコツアーガイドや奄美群島地域通訳案内士が誕生しており、自然環境の保護活用に取り組む人材や増加する観光客の受入を担う人材の育成は順調に図られている。しかし、世界自然遺産登録となればさらなる観光客の増加も見込まれるため、育成人材のスキルアップや事務局体制を含めた受入強化が必要となってくることから、インバウンドを含めた観光客と地元ガイドとのマッチングを軸に、観光協会等との連携の強化を期待する。

また、人材育成事業成果発表会は、発表者がさらに広く群島民に認知される場として一定の成果を得ているが、奄美群島の将来を担っていく若者への周知も必要である。

併せて、平成 30 年度からの新規事業であるフォローアップ事業では、エコツアーガイドや地域通訳案内士のスキルアップを図る場となり、タブロイド紙発行や大手ニュース配信サイトでの情報発信により認知度向上にもつながったが、民間チャレンジ支援事業採択者（以下、「チャレンジ採択者」という。）の参加が少なかった。今年度以降はチャレンジ採択者も積極的に巻き込んだ事業展開を期待する。

これからの人材育成施策については奄美群島の産業振興において中心的な役割を担う人材育成の取組に加え、奄美群島の将来を担う高校生など若者の育成・確保に向けた取組にもより一層注力することを期待する。

「奄美群島の魅力の発揮」の方策については、一般社団法人奄美群島観光物産協会及び各島観光協会等との連携による群島一体となった取組が推進されている。その中でも、東京をはじめとする国内大消費地における旅行会社に向けた説明会や FAM トリップ事業（※1）に

より、ミシュランガイド視察対応等を実施し、奄美群島への誘客増加に向けた旅行商品造成促進を図った。

また、沖縄県那覇市内でアイランドホッピングルート開設を記念したイベントを開催し、地元住民をはじめ沖縄県来訪中の観光客に当路線を広く PR することによって、両地域間の交流人口拡大を図った。

今後は新規就航路線等も活用した群島一体となった誘客促進や世界自然遺産登録を見据えた沖縄との新たな連携事業を期待する。

(※1)観光地の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やブロガー、メディアなどに現地を視察してもらうツアーのことを指す。Familiarization Trip (ファミリアライゼーション トリップ) の略で、下見招待旅行やモニターツアーとも言われている。

「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策については、チャレンジ人材育成事業では、起業家人材に対する学び直しの機会として座学形式の起業家人材育成事業を実施しており、一定の成果を得ているが、まだ全ての起業ニーズを拾えていると言い難く、より幅広いニーズへのサポート体制が必要である。また、新規起業、事業拡大及び第二創業に取り組む者に対し、事業プランの作成・提案の機会を設ける民間チャレンジ支援事業も実施した。

併せて、UIO ターン支援体制構築事業は、都市圏での移住定住相談会への参加や移住体験ツアー等の実施を通じて移住希望者へ人や文化など奄美群島の魅力を知ってもらう機会を与えることができたことは評価できるが、島を離れた若者たちへ対する多様な魅力の発信や受け入れ体制の整備に努めることも期待したい。

「市場の拡大 (ヒト・モノ・カネ・情報)」の方策は、農林水産物輸送コスト支援や航路航空路運賃低減等の条件不利性改善に関する事業である。

農林水産物輸送コスト支援については、流通条件の不利性を軽減し、本土産地と同一条件を整えている。また、令和元年度からは奄美群島で製造された加工品の移出、原材料等の移入についても対象となり、さらなる負担軽減が期待される一方で、年々増加する実績額への対応が課題である。

航路航空路運賃低減事業については、平成 26 年度の開始以降、航路航空路利用に好影響を与えているが、令和元年度から対象者を準住民(※2)まで拡大されることによってさらなる地域住民の負担軽減や定住の促進を期待する。

併せて、奄美群島交流需要喚起対策特別事業や奄美・沖縄連携交流促進事業等により交流人口拡大が図られている。今後は交流人口拡大に向けた施策展開の広がりとしてキャッシュレス対応などインバウンド対策の実施を期待する。

(※2)奄美群島外の学校に在学する者で、奄美群島の住民に扶養されている者

平成 30 年度も、奄美群島広域事務組合において、群島一体となった取組を念頭に、幅広い民間人材等との連携を行いながら、施策を展開していることは評価できる。しかし、現状に満足するのではなく、後期基本計画に則した取組を推進しつつ、常に変化する民間ニーズや社会情勢に応じた新しい施策展開を期待する。

(2) 奄美大島

① 基本計画・実施計画についての評価と検証（概要）

ビジョン前期実施計画において、平成 30 年度に実施が予定されていたプロジェクト・事業は、49 プロジェクト 198 事業となっている。構成比については、「奄人材の確保・育成、教育」の方策に関する事業が 32%と最も高くなっている。

事業主体による自己評価の結果、AA（達成）・A（概ね達成）は「人材の確保・育成、教育」が 64%、「奄美群島の魅力の発揮」が 80%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」が 77%、「市場の拡大」が 73%となっている。

4 方策全体における AA・A 評価の割合の合計は 71%であり、奄美大島・加計呂麻島・請島・与路島（以下「奄美大島」という）において実施された事業については、概ね順調な展開と評価できる。

② 奄美大島への提言

「人材の確保・育成、教育」の方策については、重点 3 分野（農業・観光/交流・情報）を中心に、奄美大島に必要とされる人材の確保に向けた事業が幅広く展開されている。新規就農者の育成や若年人口の確保等、地域の実情に対応した様々な事業が実施されており、引き続き、事業対象者の掘り起こし及びきめ細かな事業展開に注力されたい。

また、情報通信産業の振興及び誘致促進に資する、人材育成及び地元企業との連携を意識したインキュベート（※1）施設等の設置に取り組まれており、今後 ICT を活用した情報化教育を推進する等、引き続き情報通信産業を含めた幅広い産業の振興に取り組まれたい。

（※1）設立して間もない企業や起業家等に対する育成・支援することを指す。

最も構成比の高かった「奄美大島の魅力の発揮」の方策では、奄美大島に来島した観光客等を対象にあまみ大島観光物産連盟が主体となりマーケティング調査が展開された。本調査の結果をもとに、世界的に高い評価を受けている、地域資源を活用し、観光客の満足度向上に資する取組に注力されたい。また、平成 30 年度に放映された大河ドラマ「西郷どん」や世界自然遺産登録、そして令和 3 年に開催が決まった県民フェスタ in 奄美を追い風として、地域の資源を持続的に活用できるよう保全と活用の両方の視点に立ち、さらなる魅力の磨き上げも求めたい。

ハード事業においては、観光交流拠点施設等の整備が推進され、入込客対応について利便性向上が図られた。引き続き、奄美大島の魅力の掘り起こしによるハード・ソフト両面からの奄美らしい観光スタイルの構築に尽力されたい。

「共生・協働の推進、交流・連携の強化」については、奄美大島は、豊かな自然が生まれ、世界的にも希少な動植物が生息していることから、生態系を脅かす外来種の駆除、繁殖の抑制、希少動植物の保護などの自然環境保全活動への取組が進められている。特に平成 12 年度から奄美大島で実施されているマングース防除事業においては、探索犬導入等が功を奏し、2022 年度末に完全排除を目指していることは、世界でも類を見ない事例である。5 市町村はもとより、官民一体となって連携を深め、世界自然遺産登録を目指して今後より一層、注力されることに期待したい。

また、これまで全国各地の奄美出身者との交流の機会や都市圏にて開催しているイベント

等において、観光物産情報等の発信も進められてきた。平成 30 年度の新規航空路線の就航等を契機として、更なる島外の人々との交流拡大及び、多角的なアプローチで奄美ファンの増加を推進するために、全国各地の奄美出身者との交流の強化とイベント等の実施によって、新たな交流軸の創出に努められたい。

「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」については、パッションフルーツ、マンゴー等の高付加価値作物のための営農ハウス整備や、鳥獣被害防止のための防護柵等の整備に加え、農業技術等の習得を図る研修を実施しており、関係機関と生産者が密に連携をとり、着実に事業を展開している。

また、地域の特性を活かした重点品目の商品性及び生産性向上等を推進し、SNS（※2）等を活用した情報発信を通して新たな市場の開拓・販路拡大に向けた取組が今後、有効に展開されることを期待する。これらの取組を深化させるとともに、新規就農者の意欲向上や担い手不足解消を図るほか、地域資源を活かした各種加工品開発に取り組む等、農業生産額の増加につながるよう引き続き注力いただきたい。

（※2）ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン用のサービスの総称。

奄美大島は、5市町村が一体となって奄美大島総合戦略を策定し、各種地方創生施策に取り組んでいる。各市町村の総合戦略とも照合しながら、歴史・文化・自然環境の保全と活用の両方の視点に立ち、永続的に島の宝として活用できるような環境整備や受け入れ体制の強化など、方策ごとの施策を着実かつ効果的に進めるべきである。

また、島民の機運醸成を図る事業なども織り交ぜながら、奄美大島 DMO（※3）事業を軸に、これまで活用されていない奄美大島の魅力を再度、整理・活用し、強力なイメージ発信を推進されたい。

併せて、各集落が独自の文化を育んでいる奄美大島においては、集落ごとの文化の多様性が着地型体験メニュー等の充実、戦略的な観光地づくり等に資する重要な資源と考えられる。今後想定される世界自然遺産登録後に増加する国内外の観光客の満足度向上に資する取組と併せて、島外向け PR 事業も各種施策と連携させつつ、島民も観光客も奄美大島に惹きつけられる取組についても更に知恵を絞ることを期待する。

（※3）観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら地域観光を積極的に推進する法人組織（Destination management Organization）の略。

(3) 喜界島

① 基本計画・実施計画についての評価と検証（概要）

ビジョン前期実施計画において、平成 30 年度に実施が予定されていた 7 プロジェクト 35 事業を事業ごとの構成比で見ると、「人材の確保・育成、教育」の方策に関する事業が 37% と最も構成比が高く、「喜界島の魅力の発揮」の方策に関する事業が 20%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策に関する事業が 34%、「市場の拡大」の方策に関する事業が 9% となっている。

事業主体による自己評価の結果、AA・A と評価された事業の割合は「人材の確保・育成、教育」の方策が 70%、「喜界島の魅力の発揮」の方策が 43%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策が 50%、「市場の拡大」の方策は 0% となっている。

4 方策全体における AA・A 評価の割合の合計は 51% であり、喜界島において平成 30 年度に実施された事業については、順調に展開された事業は全体の 5 割程度となっている。

② 喜界島への提言

喜界島における「人材の確保・育成、教育」に関する方策については、方策ごとの構成比が 37% と最も高い割合を占めており、喜界島における「人材の確保・育成、教育」につながる施策の重要性が伺える。

農業後継者育成事業や新規就農者確保事業など喜界島の基幹産業である農業の裾野を拡大する分野を中心とした、人材育成等のソフト事業と各施設整備等のハード事業とを効果的に組み合わせた施策が展開されている。

また、介護分野等の人材が不足している分野における資格取得及び資質向上に必要な講義の受講について支援するなど、多様な分野の人材育成がなされている。

今後も地域の実情やニーズを的確に把握し、産業活性化の重要な役割を担う人材の確保・育成に向けた施策の広がり期待したい。

「喜界島の魅力の発揮」に関する方策については、従来より取り組んでいる商店街や地域の賑わい活性化を目的としたイベント開催助成に加え、スポーツ合宿等誘致促進事業では、島外の中学・高校から 4 団体の受け入れが行われ、島外の学生に対し喜界島の魅力を知ってもらうほか、地元学生との交流試合等も行われるなど順調に実施されていることから、引き続き継続し、関係人口の増加を図りたい。

また、喜界島にかつて生息していた「喜界馬」の復活へ向けた取組として、島外から調教師を招き馬の飼育研修会の開催や喜界馬と観光客がふれあえる牧場の整備などの受入の準備が進められており、観光コンテンツとしての今後の活用期待したい。

併せて、平成 30 年度に奄美大島に新規航空路線の就航により都市圏からのアクセスが改善された。これを契機として交流人口の拡大につなげるためにも、更なる「喜界島の魅力」を発信しつつ、他の方策と連携した取組を推進されたい。

喜界島における「共生・協働の推進、交流・連携の強化」に関する方策については、島民が安心して住み続けることが出来る地域づくりを推進するため、集落の主体的な活動に対する支援が実施されてきた。集落単位の地域の活性化を促し、将来的な島全体の発展に繋げられるよう継続的に取り組まれない。

また、隆起性サンゴの島として現在も年間約2mm隆起が続く喜界島が、日本ジオパーク認定を目指す中で、島民にとって何気ない「サンゴ」が注目に値する存在ということを再認識することで、機運の醸成を図り早期の認定を実現されたい。

併せて、喜界島のサンゴ礁は保全すべき環境資源であるとともに貴重な観光資源であることから、サンゴ礁の保全対策を引き続き継続し、群島唯一のサンゴ礁研究所を拠点に喜界島独自の新たな魅力を強く発信することで新規の喜界島ファンの獲得を図られたい。

「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」に関する方策については、平成27年度に整備された民間農産物直売所を有効活用することで、自給野菜や規格外品の農産物販売により小規模農家や高齢者等の収入確保並びに地域の雇用創出を図り、地域経済の更なる好循環に繋がられたい。

また、平成30年度実施することが予定されていた販路開拓・拡大サポート事業については、事業利用者確保の難航等により事業目的の達成に関し課題が残った。今後の取組においては、島内における周知や的確なニーズの把握により、事業効果の向上に努め、特産品等含めた喜界島の資源を島外へ戦略的にPRすることで島の知名度向上に繋げ、今後の持続的な地域経済の発展に結びつけられたい。

喜界島の事業主体による自己評価の結果によると、4方策いずれについても“達成”“概ね達成”と評価された事業の割合が低い(51%)。また、年度当初計画されつつ未実施に終わった事業が散見されることから、地域の実情を把握し確実な事業実施に努められたい。

喜界島にはこれまで挙げた魅力以外にも独自の魅力が溢れており、これらの魅力を今後の観光振興における重要な資源として活用していくためにも、「喜界島ブランド」を更に推進し、4方策をバランスよく展開していく必要があると考える。

今後の、世界自然遺産登録といった奄美群島への追い風を確実に捉え、これらの施策を有機的に結びつけ、島民一体となり「きらりと輝くいいしま」を目指した喜界島らしい特色のある取組に邁進されることを期待したい。

(4) 徳之島

① 基本計画・実施計画についての評価と検証（概要）

ビジョン前期実施計画において、平成 30 年度に実施された 22 プロジェクト 50 事業を事業ごとの構成比で見ると「人材の確保・育成、教育」に関する方策が 36%、「徳之島の魅力の発揮」に関する方策が 44%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」に関する方策が 6%、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」に関する方策が 14%となっており、「徳之島の魅力の発揮」に関する方策が最も大きい構成比を占めている。

事業主体による自己評価の結果、AA（達成）・A（概ね達成）と評価された事業の割合は「人材の確保・育成、教育」に関する方策が 83%、「徳之島の魅力の発揮」に関する方策が 77%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」に関する方策が 100%、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」に関する方策が 71%となっている。

4 方策全体における AA・A の割合の合計が 82%であり、徳之島において平成 30 年度に実施された事業については、概ね順調に展開していると評価できる。

② 徳之島への提言

「人材の確保・育成、教育」に関する方策については、常勤の産婦人科医の確保支援や高リスク出産の際の妊産婦への助成、食育・地産地消推進事業など、「長寿・子宝の島」ならではのメニューが展開され、目標達成率が高いことは徳之島における成果のひとつとして評価できる。

教育面においても、ICT を活用した遠隔合同授業を実施し小規模校の抱える教育格差などの課題について改善が図られ、複式学級を抱えている小学校が互いの同学年同士を遠隔通信設備で結び、仮想単式化する本方式は「徳之島型モデル」として全国でも先駆的な施策であると評価できる。

また、農業が基幹産業である徳之島において次世代を担う農業従事者の確保・育成は極めて重要な課題であり、青年就農者給付金事業や新規就農者営農支援事業等が実施されている。今後も基幹産業の担い手となる農業従事者の裾野を拡大する事業を継続して実施し、担い手人材の確保・育成に努められたい。

「徳之島の魅力の発揮」に関する方策については、44%と最も高い構成比割合を占めている。

平成 30 年は大河ドラマ「西郷どん」が放映され、西郷隆盛ゆかりの地の保全・整備により時機に即した受入体制整備が実施されたほか、アマミノクロウサギ観察小屋整備や希少野生動物の脅威となるネコ対策及び外来植物の調査・駆除等、今後の世界自然遺産登録を見据えた環境整備事業を実施している。

また、運動施設整備やスポーツ合宿の誘致活動により、徳之島の温暖な気候やトレーニングに適した程よい勾配を有する地勢を生かしたスポーツ人口の受入体制強化が図られ、さらに多目的屋内運動場の完成により雨天時における練習環境が整備された。スポーツ環境の整備推進と併せて、今後も利用者が快適・安全かつ長期に渡って利用できるよう施設の適切な環境整備に努められたい。

「共生・協働の推進、交流・連携の強化」に関する方策については、島内事業者との連携

によりオニヒトデ駆除・モニタリング調査などサンゴ礁の保全を図る取組が展開されている。島のサンゴ礁は貴重な自然環境であるとともに、観光産業及び水産業における重要な資源ともなることから、引き続きサンゴ礁のモニタリング調査を行い、オニヒトデの発生に注意しつつ徳之島の希少な海洋環境の保全に努められたい。

また、多くの陸上競技団体や野球競技団体の活用実績を有するクロスカントリーパークにおいて浄化槽取替や側溝整備など利便性向上が図られ、前述の運動施設整備事業との相乗効果により更なる交流人口の拡大が期待できる。

他の方策と比べ事業構成比の小さい本方策において、より充実を図るためには、自然との共生や、交流人口の拡大に関する事業の展開と併せて、島内における地域コミュニティの構築・強化を3町連携により推進するなど、ビジョンの基本方策に定める「住みやすい徳之島」を目指した施策の展開を望みたい。

「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」に関する方策については、地域資源であるシマアザミの生産農家確保並びに栽培面積の拡大が図られ、安定して供給するための体制構築が着実に推進されているほか、水産業において沖縄本島への水産物輸送費補助により、沖縄での積極的な販路開拓や、魚価に応じた出荷先の選択幅が拡大したことによる経済効果の向上に期待できる。

また、首都圏で開催される物産展や商談会での特産品 PR による販路拡大をはじめ、島内においても地域経済の活性化を目的としたプレミアム商品券の発行による消費喚起事業や新規起業家に対する助成支援事業が実施されている。

ビジョン後期計画においては、前期計画の自己評価に基づいて生かすべき強み並びに解決すべき課題を整理し、官民一体となった徳之島全体の取組により、島の総合的な発展が実現されるよう期待したい。

また、世界自然遺産登録が呼び水となり更なる入込客の増加が期待される中、観光客増加が一過性のものとならないよう、徳之島独自の自然環境や伝統文化を保持しつつ、持続可能な観光の在り方に留意し、今後の観光動向を視野に入れた施策の展開に尽力されたい。

(5) 沖永良部島

① 基本計画・実施計画についての評価 と検証（概要）

ビジョン前期実施計画において、平成 30 年度に実施が予定されていた 26 プロジェクト 63 事業を事業ごとの構成比で見ると「人材の確保・育成、教育」が 36%（23 事業）、「沖永良部島の魅力の発揮」が 40%（25 事業）、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」が 5%（3 事業）、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」が 19%（12 事業）となっており、「沖永良部島の魅力の発揮」が最も大きい構成比を占めている。

事業主体による自己評価の結果、AA（達成）・A（概ね達成）と評価された事業の割合は「人材の確保・育成、教育」で 39%（9 事業）、「沖永良部島の魅力の発揮」で 40%（10 事業）、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」で 67%（2 事業）、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」で 67%（8 事業）となっている。

4 方策全体における AA・A 評価の割合の合計は 46%であり、沖永良部島において平成 30 年度に実施した事業について、約半数が概ね順調な展開と評価される一方、その他の事業は一部のみの達成もしくは未達成である状況となっている。

② 沖永良部島への提言

沖永良部島における「人材の確保・育成、教育」に関する方策については、人材の確保に向けた移住・定住者を受け入れるため、空き家活用、DIY（※1）型賃貸を推し進めて移住実績をあげるなど、特徴的な取組も実施されている。

一方で、いまだ実働に乏しい ICT 利活用推進事業の早期充実に努め、島内外人材の学習支援への活用、島外を含めた人的交流を促進した多様な学習推進、英語コミュニケーション能力の向上等、子どもたちが将来のグローバル環境に対応できる生きる力を育む取組も推進されたい。

既存の取組を深化させるとともに、沖永良部移住・定住促進協議会を軸に両町両輪となって協議を進めるなど、島の魅力や課題を的確に把握し、地域に必要とされる「人材の確保・育成、教育」に関する事業について引き続き検討・実施に努められたい。

（※1）Do It Yourself の略語。専門業者でない人が、何かを自分で作ったり修繕したりすること。

「沖永良部島の魅力の発揮」に関する方策については、平成 27 年度に（一社）おきのえらぶ島観光協会が設立されたことにより、沖永良部島における観光物産の魅力を一元的に発信する体制が構築されている。より効果を生み出すための取組として、観光 DMO 化事業（※2）の一環として策定した沖永良部島の観光振興計画「Island Plus おきのえらぶ島計画」に基づいた取組等が展開されていることは評価されるものである。

また、民俗や民謡、島ムニ（方言）、文化財等の島の宝を掘り起こし、地域活性化の起爆剤として積極的に活用する取組も推し進められており、薩摩と琉球のミックスされた歴史文化や自然環境等の沖永良部島独自の魅力を再認識し、広く発信されたい。

（※2）観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同し

ながら地域観光を積極的に推進する法人組織（Destination management Organization）の略。

「共生・協働の推進、交流・連携の強化」に関する方策については、町策定の防災計画に位置づけられている公民館において、防災拠点施設としての機能向上を図るための施設改修やバリアフリー化、非常用電源設置等が図られ、防災機能がより強化された。また、各字公民館の避難所としての機能強化を図るため防災備蓄倉庫を整備するなど、共生・協働の取組が推進された。引き続き、防災拠点施設の機能向上や環境保全事業に積極的に取り組まれない。

併せて、従来続けられている沖永良部島と沖縄県今帰仁村との世之主伝説（※3）と北山王にまつわる交流を拡大し、広く宣伝するとともに、沖縄—沖永良部島間を航空路線で結ぶ奄美群島アイランドホッピングルートへの追い風を受け、「奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島」の世界自然遺産登録を見据え、多様な団体とさらなる連携強化を目指した事業展開に努められたい。

（※3）伝説では、えらぶ世之主は、琉球三山時代の北山王の次男・真松千代で、14～15世紀ごろ、沖永良部島を治めたとされる。三山を統一した中山王の和睦の船が島に来た時、襲来と勘違いして、戦を避けるため自ら命を絶ったと言われている。

「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」に関する方策については、沖永良部島の基幹産業である農業分野の施策について、台風常襲地域である特性を鑑み、施設整備や機材導入の支援事業が積極的に実施されている。従来取り組んできたユリやキクを含む花きについて、農家のさらなる経営安定を支援されたい。

また、特産品のシマ桑やばれいしょ等加工品の戦略的販路開拓などの取組を更に促進するため官民が足並みをそろえて関係する施策を推し進められたい。併せて、地域製品のブランド力向上及び販売強化として、農林水産物の積極的なPR活動を展開し、ブランド評価の向上と販売チャネル強化に取り組んだ。今後も消費地でのPR活動を継続し、有利な販売形態の構築に努められたい。

平成30年の沖永良部島への入込客数は約89,000人となり、奄美群島成長戦略ビジョン基本計画・実施計画（前期）策定前である平成25年の入込客数と比べて約1割増加(+7,624人)となっている。さらに、沖縄本島（那覇空港）と島々をつなぐ「奄美群島アイランドホッピングルート」の路線開設を追い風に、注目度は確実に高まってきていると言える。

そのため、（一社）おきのえらぶ島観光協会を中心に、沖永良部島ならではのケイビングや芭蕉布など工芸品の資源の磨き上げ及び情報発信に努めるほか、エイサーや獅子舞など沖縄芸能を通じた文化交流をきっかけとした、連携強化を図るなど沖永良部島一丸となった観光振興施策や、基幹産業である農業を基盤とした特産品の開発などの取組が強力に推進されることを期待したい。

(6) 与論島

① 基本計画・実施計画についての評価と検証（概要）

ビジョン前期実施計画において、与論島で平成 30 年度に実施が予定されていたプロジェクトは 10 プロジェクトであり、11 プロジェクトが実施（実施率：110%）された。これらのプロジェクトを事業ごとの構成比でみると「人材の確保・育成、教育」の方策が 5%、「与論島の魅力の発揮」の方策が 58%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策が 5%、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」の方策が 32%となっており、「与論島の魅力の発揮」の方策が最も大きい構成比を占めている。

事業主体による自己評価の結果、AA（達成）・A（概ね達成）と評価された事業の割合は「人材の確保・育成、教育」の方策で 0%、「与論島の魅力の発揮」の方策で 54%、「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策で 100%、「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」の方策で 29%となっている。

4 方策全体における AA・A 評価の割合の合計は 45%であり、与論町において平成 30 年度に実施された事業については、約半数が概ね順調な展開と評価される一方、その他の事業は一部のみの達成もしくは未達成である状況となっている。

② 与論島への提言

「人材の確保・育成、教育」の方策においては、近年の交流人口拡大の契機を捉え移住定住の促進により人材の確保につなげるための事業が存在する。しかしながら本方策の占める構成比は縮小傾向にあり、事業の目的達成度も前年度より低減し、本方策の全てが C 評価の事業で占められる状況となっている。

近年の観光市場における認知度向上とそれに伴う来訪客の増大という好況も、地元においてこの好機を着実に捉え、地域に持続性の高い波及効果を生み出す人材がいなければ、一時的な現象に終わることは自明の理である。

与論島には、自らの島への深い理解と多様な振興策の立案スキルとを併せ持ち、持続可能な地域振興の担い手となり得る人材の確保・育成を実現するための新規人材育成施策の検討に注力されるよう望みたい。

「与論島の魅力の発揮」の方策については、これまで継続して実施されてきた島の魅力向上への率先した取組の成果もあり、平成 28 年には島への入込客数が 13 年振りに 7 万人台を回復する等、島の魅力が多くの人々に拡がりつつある状況といえる。

こうした近年の観光市場における与論島の好況は、これまで与論島が 4 方策のうち最も重点的に本方策に取り組んだ成果ともいえる。一方で、本方策における各事業の評価についてみると、取り組まれた事業のうち一部において目的が未達成となっている箇所も散見される。

与論島は群島の観光振興において、多角的かつ戦略的なメディアプロモーションや、ベンチャー企業と連携した島内交通の利便性の改善、島内におけるキャッシュレス化の迅速な導入推進など、島の魅力向上に係る先駆性に富んだ施策に積極的に取り組んできた。こうした観光施策における進取の気性を活かしつつ、施策の成果を堅持し観光振興を持続させるために、戦略的な観点からの各施策の的確な分析と、事業の着実な達成を期待したい。

「共生・協働の推進、交流・連携の強化」の方策では、島内の海洋環境保全に取り組むサン

ゴ礁保全プロジェクトが高い達成評価となっている。本プロジェクトによりサンゴ礁被度の回復した島の美しい海洋環境が、観光市場における与論島の評価を押し上げる大きな要因となっていることは、本方策における取組が多分野へ効果的な影響をもたらす端的な例である。

サンゴ礁保全プロジェクトが高い達成評価となり着実な成果を示す一方で、実施計画全体を俯瞰した際に本方策が占める構成比は5%となっており、本方策の効果の向上に資する新規施策の展開が待たれるところである。

後期実施計画においては、国立公園に指定された与論島の環境資源を護りつつ活かす産業振興策や、明治以降の国内外各地への集団移住をはじめとする歴史的な経緯に根差した島外の出身者コミュニティとの交流連携策の拡充等、本方策の効果の向上に寄与する新たな取組の創出と力強い展開を期待する。

「市場の拡大（ヒト・モノ・カネ・情報）」の方策に関しては、近年の評価を通じて評価対象事業における目的達成度の割合が一見して限定的なものに感じられる印象は否めない。

前述したとおり、与論島の魅力発揮に係る方策の実施を一因として交流人口の拡大傾向が続いており、良好な観光入込状況を活かし島内他分野産業への波及効果を増大する好機を迎えている。こうした交流人口の増大という好況を捉え島の市場を群島内外へ広げるために、農水産物の生産・加工技術の向上やその担い手となる人材の確保・育成の取組が喫緊の課題として挙げられる。

与論島には、今後も引き続き加工特産品開発の促進を実現するために、ハード・ソフト両面の環境整備に寄与し得る施策のさらなる練磨を求めたい。

与論島が奄美群島の観光振興において先導的な地域資源を有し、島の魅力を高める取組を全島規模で精力的に展開してきた成果が近年の好況を出現させたことは、広く群島内外において是認されることである。

交流人口の拡大をはじめとして前期実施計画における各方策の取組の成果が着実に現れつつある中であって、令和元年度以降の後期実施計画は、前期実施計画の実績を踏まえビジョンの確実な実現に向け各施策の推進をさらに加速させる、「勝負の時期」ともいえる。

このような重要な時期を迎えるにあたり、与論島にはビジョンの実現を見据えた島の総合的な発展に向け、4方策の網羅的な展開に係る施策ニーズの検討と、実施する各施策の着実な目標達成に向けた取組が求められることを申し添えたい。

後期実施計画における与論島では、前期実施計画の自己評価から抽出された成果と課題に基づき、官民の連携を基軸とした4方策に係る各施策のさらなる力強い展開と着実な目標達成により、島全体の活性化に向けた取組が結実することに期待したい。

令和元年 11 月 14 日

奄美群島成長戦略推進懇話会